
2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

2023年11月10日(金)



栃木銀行

証券コード: 8550

目次

2024年3月期第2四半期決算の概要

1. 連結決算の概要
2. 単体決算の概要
3. コア業務純益の推移
4. 預金残高の状況
5. 貸出金残高の状況
6. 預り資産の状況
7. 有価証券の状況
8. 経費の状況
9. 健全性の状況

1. 連結決算の概要

- ▶ 経常収益は、貸出金利息収入や役務取引等収益が増加しましたが、有価証券利息配当金が減少したことから、前年同期比12.8%減少しました。
- ▶ 経常費用は、国債等債券売却損の減少等により前年同期比17.9%減少し、経常利益は前年同期比27.1%増加の34億円となりました。
- ▶ 親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税の増加等から前年同水準の18億円となりました。

○連結損益計算書(抜粋)

(単位:億円)

	2022年9月期	2023年9月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	241億円	210億円	△31億円	△12.8%
貸出金利息	101億円	103億円	2億円	2.0%
有価証券利息配当金	50億円	21億円	△29億円	△58.2%
(内、投資信託解約損益)	29億円	3億円	△26億円	△88.9%
役務取引等収益	45億円	49億円	4億円	9.7%
経常費用	214億円	176億円	△38億円	△17.9%
国債等債券売却損	48億円	11億円	△37億円	△75.8%
営業経費	116億円	118億円	2億円	1.4%
経常利益	27億円	34億円	7億円	27.1%
法人税等合計	4億円	11億円	7億円	133.5%
親会社株主に帰属する 中間純利益	18億円	18億円	△0億円	△2.9%

2. 単体決算の概要

▶ 前述の連結決算と同様の理由により、経常収益186億円・経常利益30億円・中間純利益16億円を計上しました。

○単体損益計算書(抜粋)

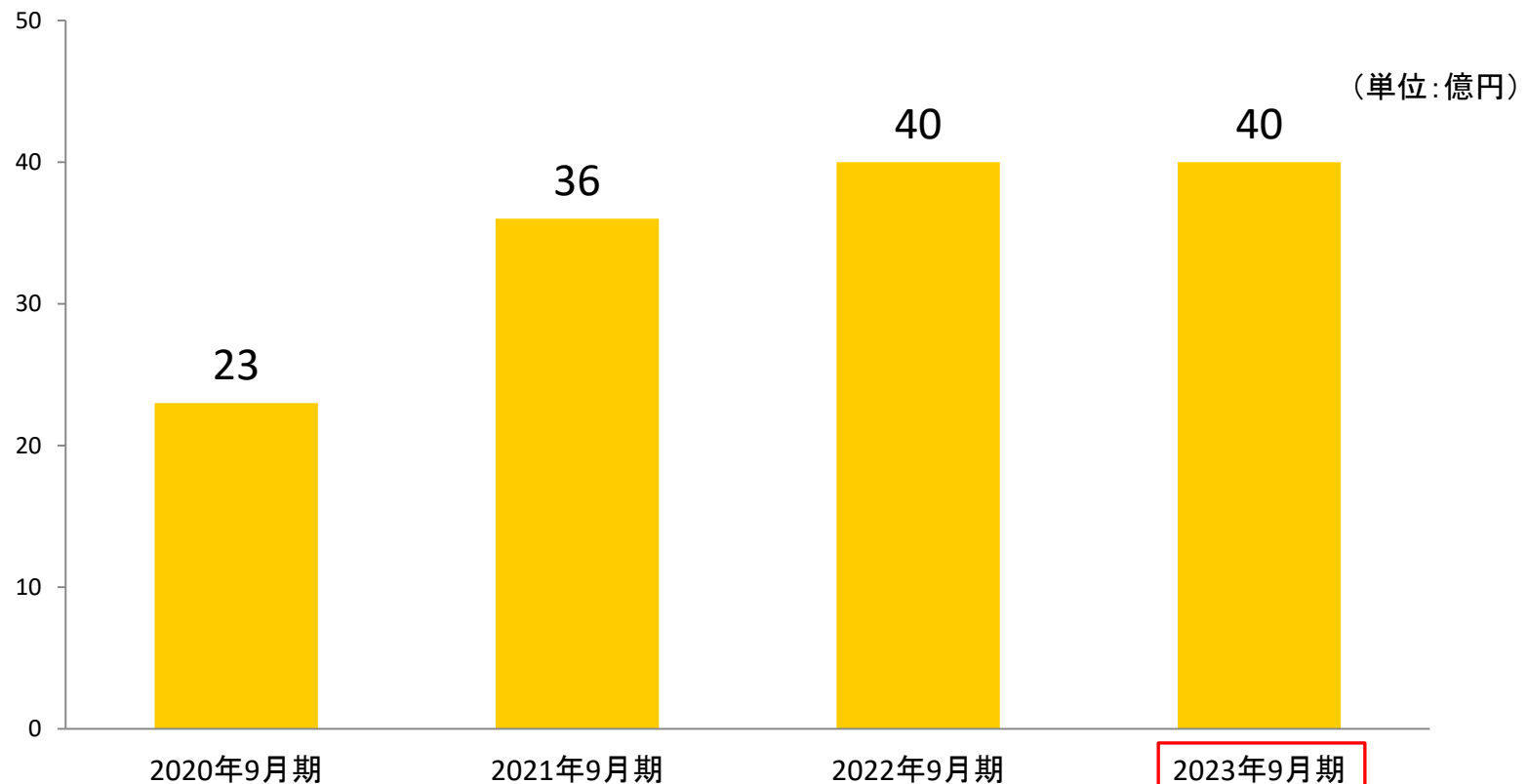
(単位:億円)

	2022年9月期	2023年9月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	218億円	186億円	△32億円	△14.7%
貸出金利息	101億円	103億円	2億円	1.9%
有価証券利息配当金	50億円	21億円	△29億円	△57.9%
(内、投資信託解約損益)	29億円	3億円	△26億円	△88.9%
経常費用	195億円	155億円	△40億円	△20.4%
国債等債券売却損	48億円	11億円	△37億円	△75.8%
不良債権処理費用	3億円	8億円	5億円	140.4%
営業経費	106億円	108億円	2億円	1.3%
コア業務純益	69億円	43億円	△26億円	△37.2%
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	40億円	40億円	0億円	0.0%
実質業務純益	23億円	31億円	8億円	37.8%
経常利益	22億円	30億円	8億円	35.1%
法人税等合計	3億円	9億円	6億円	167.9%
中間純利益	16億円	16億円	0億円	4.2%

3. コア業務純益の推移《単体》 ～本業の利益は安定しています～

- コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、貸出金利息収入や有価証券利息配当金の資金運用収益と、手数料等の役務取引等収益から得られる利益であり、銀行の本業収益力を表すものがあります。当中間期では、前年同期比で同水準となりました。

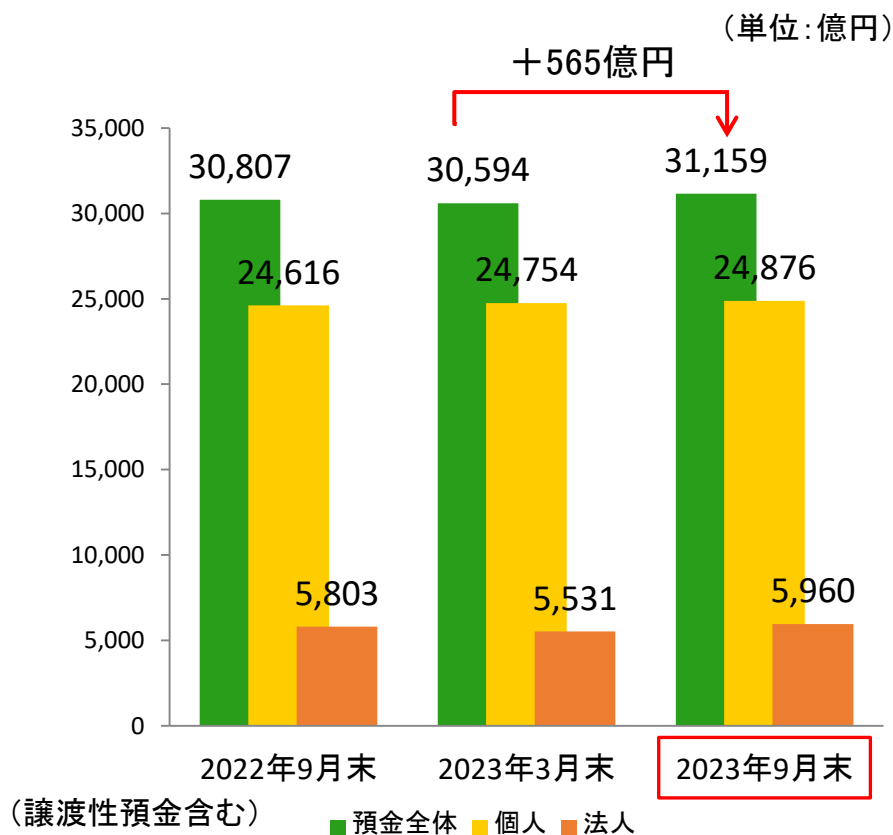
コア業務純益(除く投資信託解約損益)の推移



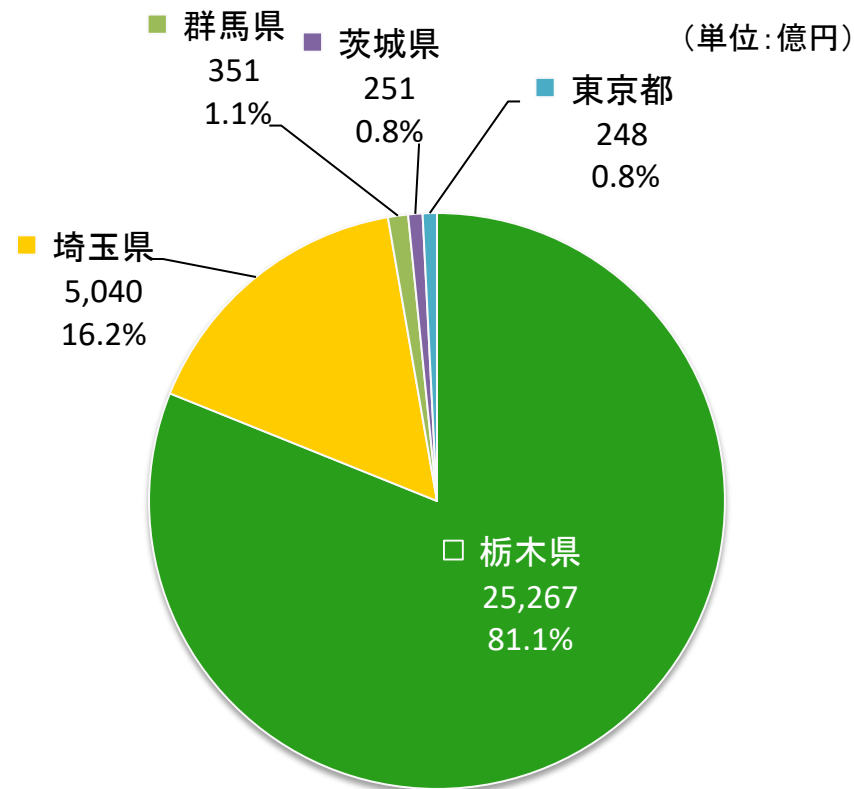
4. 預金残高の状況《単体》 ～預金残高は每期着実に増加しています～

- 当行は地域に根差した営業基盤を有し、個人預金を中心とした預金残高は、2023年3月末比565億円増加しました。
- 県別の預金残高は、栃木県内のお客様が81.1%を占めております。

預金残高(単体)の推移



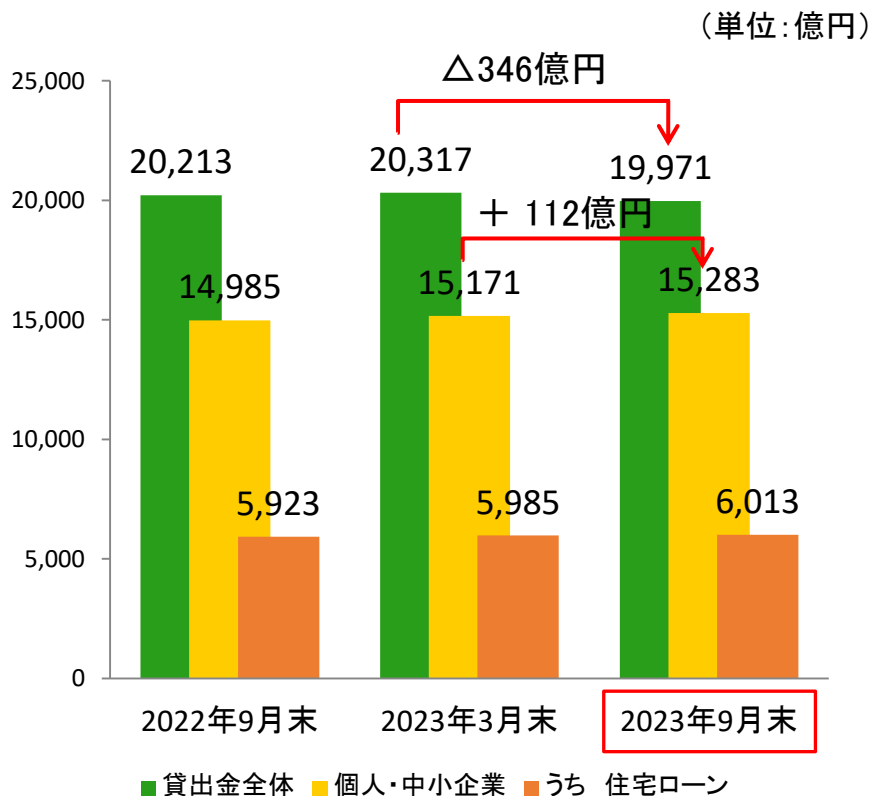
県別の預金残高(2023年9月末)



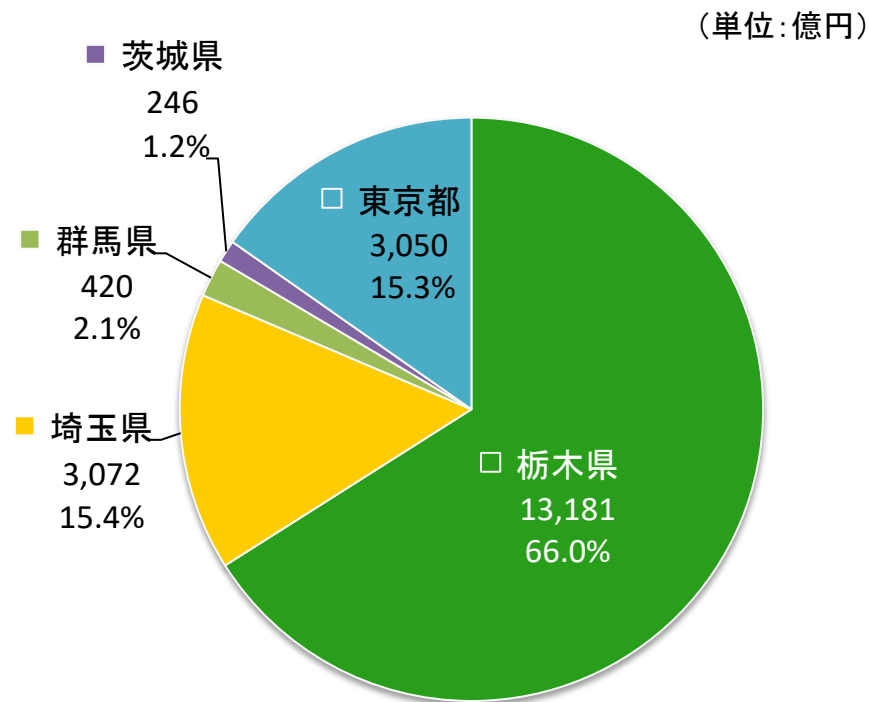
5. 貸出金残高の状況《単体》 ～個人・中小企業へ主に資金供給しています～

- 貸出金残高は、2023年3月末比346億円減少しました。
- 個人・中小企業向け貸出金の残高は、2023年3月末比112億円増加しました。
- 栃木県内の貸出が66.0%を占めており、栃木県内及び個人・中小企業向け貸出が中心です。

貸出金残高(単体)の推移



県別の貸出金残高(2023年9月末)

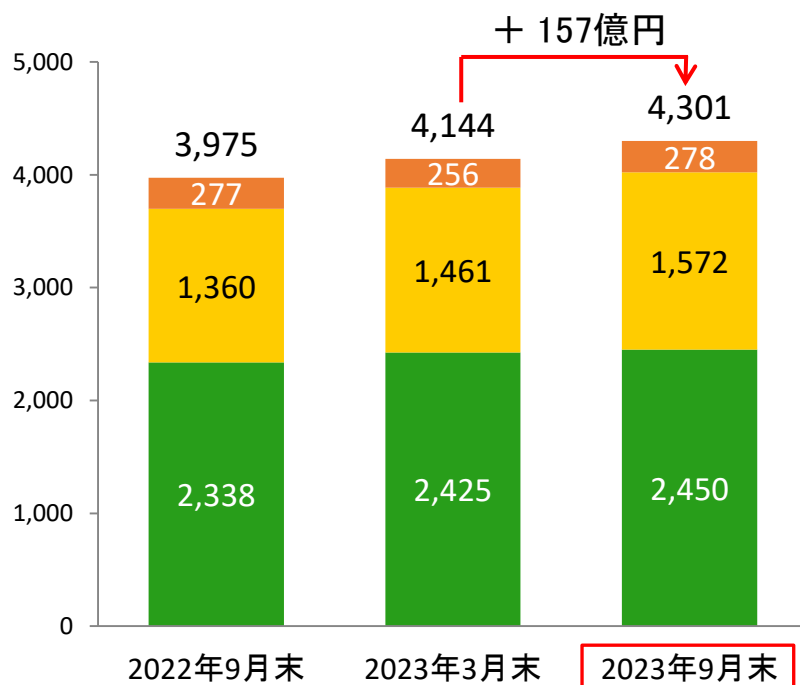


6. 預り資産の状況《単体》 ～人生100年時代に向けた資産形成のサポート～

- ▶ 預り資産残高はお客様本位の金融サービスの提供により2023年3月末比157億円増加しました。当行は今後ともお客様の将来の資産形成に繋がる「長期・積立・分散」投資への提案等を行ってまいります。

預り資産残高の推移

■ 公共債 ■ 投資信託 ■ 個人年金等 (単位: 億円)

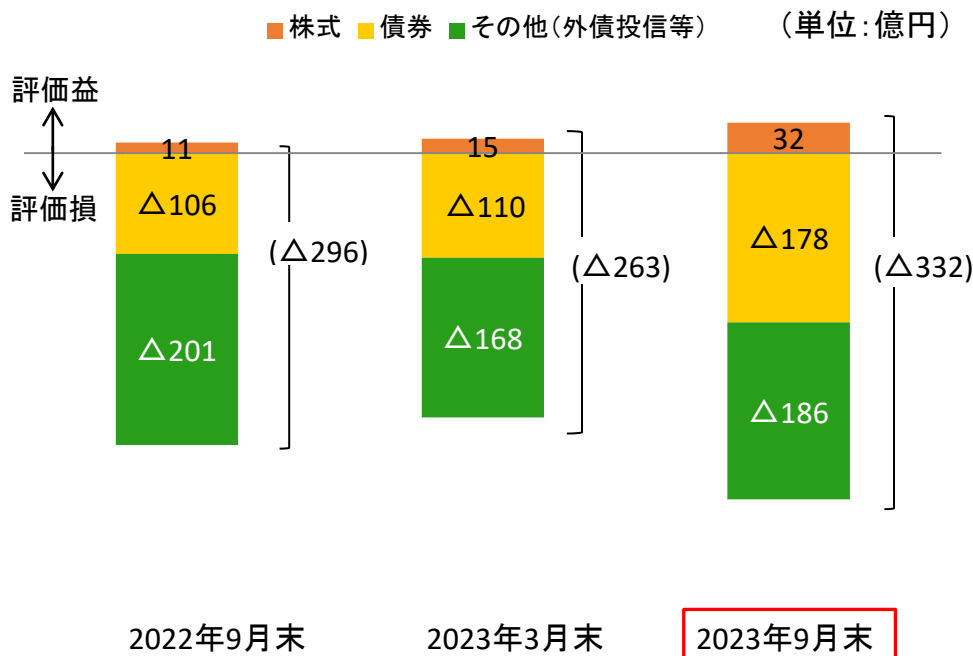


(億円)	2023/3	2023/9	増減額	増減率
預り資産	4,144	4,301	157	3.7%
公共債	256	278	22	8.4%
投資信託	1,461	1,572	111	7.5%
個人年金等	2,425	2,450	25	1.0%

7. 有価証券の状況《単体》

- ▶ 国内外金利の上昇の影響を受け、有価証券の評価損益は△332億円となりました。
- ▶ 当行の保有する債券、外債投信等は、主に国債及び公共債等が中心で、信用リスクは抑えられております。今後も市場の変化を注視し、機動的に残高の縮減やヘッジ手段を講じてまいります。

その他有価証券の評価損益



有価証券 期末残高

(億円)	2023/3	2023/9	増減額	増減率
有価証券合計	6,206	6,104	△102	△1.6%
株式	144	146	2	1.8%
債券	3,817	3,489	△328	△8.5%
その他(外債投信等)	2,244	2,468	224	9.9%

注: カッコ内は評価差額の合計

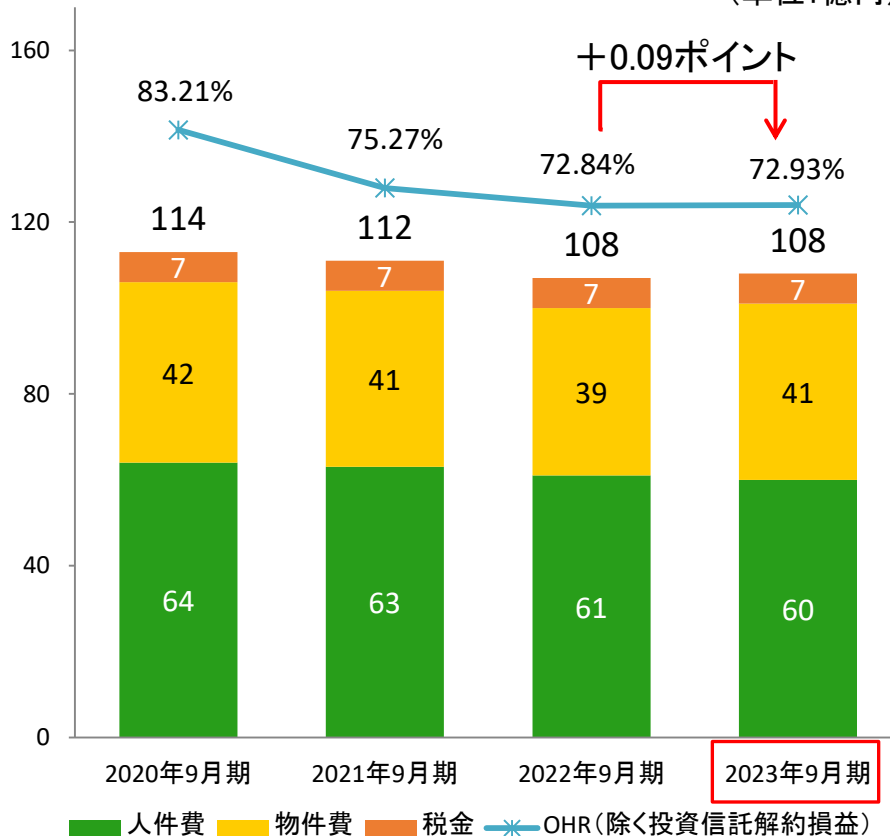
8. 経費の状況《単体》 ～持続可能な経営に向けた取り組みを継続しています～

- ▶ お客様を支える持続可能な経営基盤の確立のため、業務の軽量化・効率化・集中化をすすめるとともに、中期経営計画に基づく成長投資も行っていることから、当期のOHR(コア業務粗利益ベース)は前年同期比0.09ポイント上昇となりました。

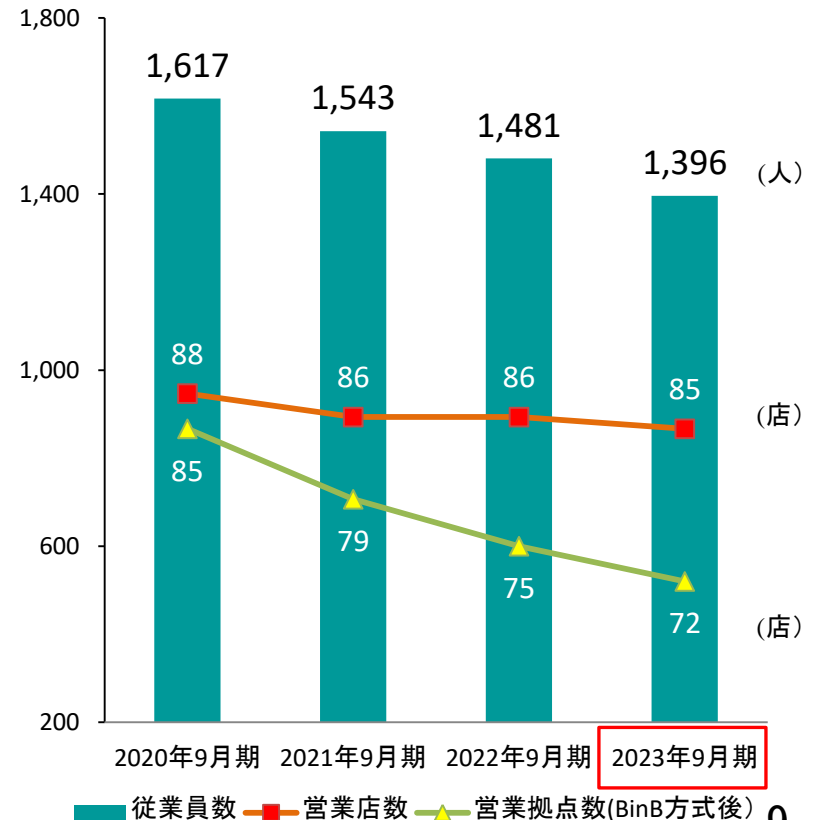
※OHR(コア業務粗利益ベース) = 経費 ÷ コア業務粗利益(除く投信解約損益) × 100

経費とOHR

(単位: 億円)



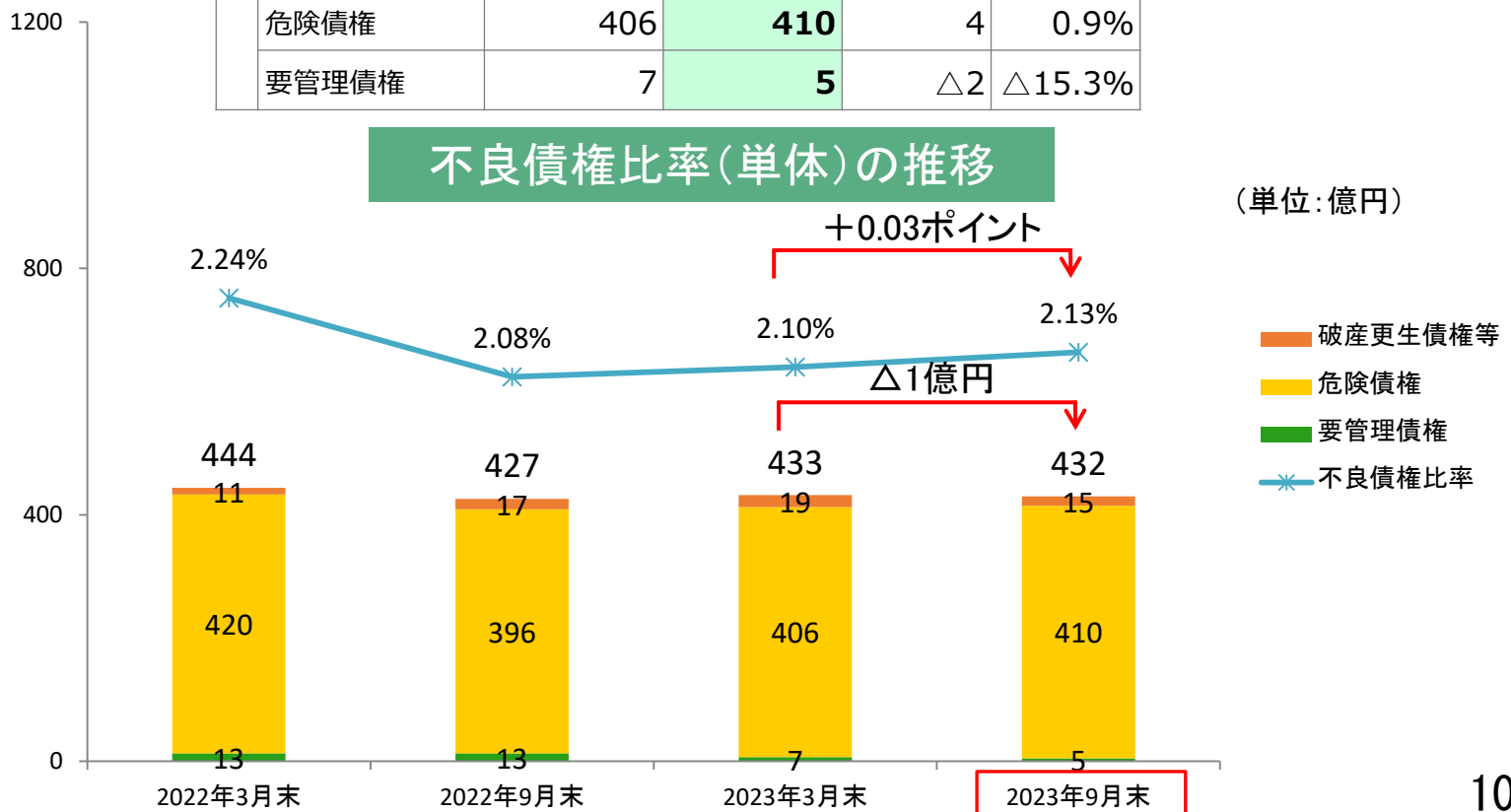
従業員数(正社員のみ)と営業店数



9. 健全性の状況《単体》 ～(1)不良債権の状況～

▶ 不良債権比率は2023年3月末比0.03ポイント上昇しております。一方、金融再生法開示債権額は同比1億円減少し、依然低水準で推移しています。今後お客様サポートに徹して資産の健全性を保ってまいります。

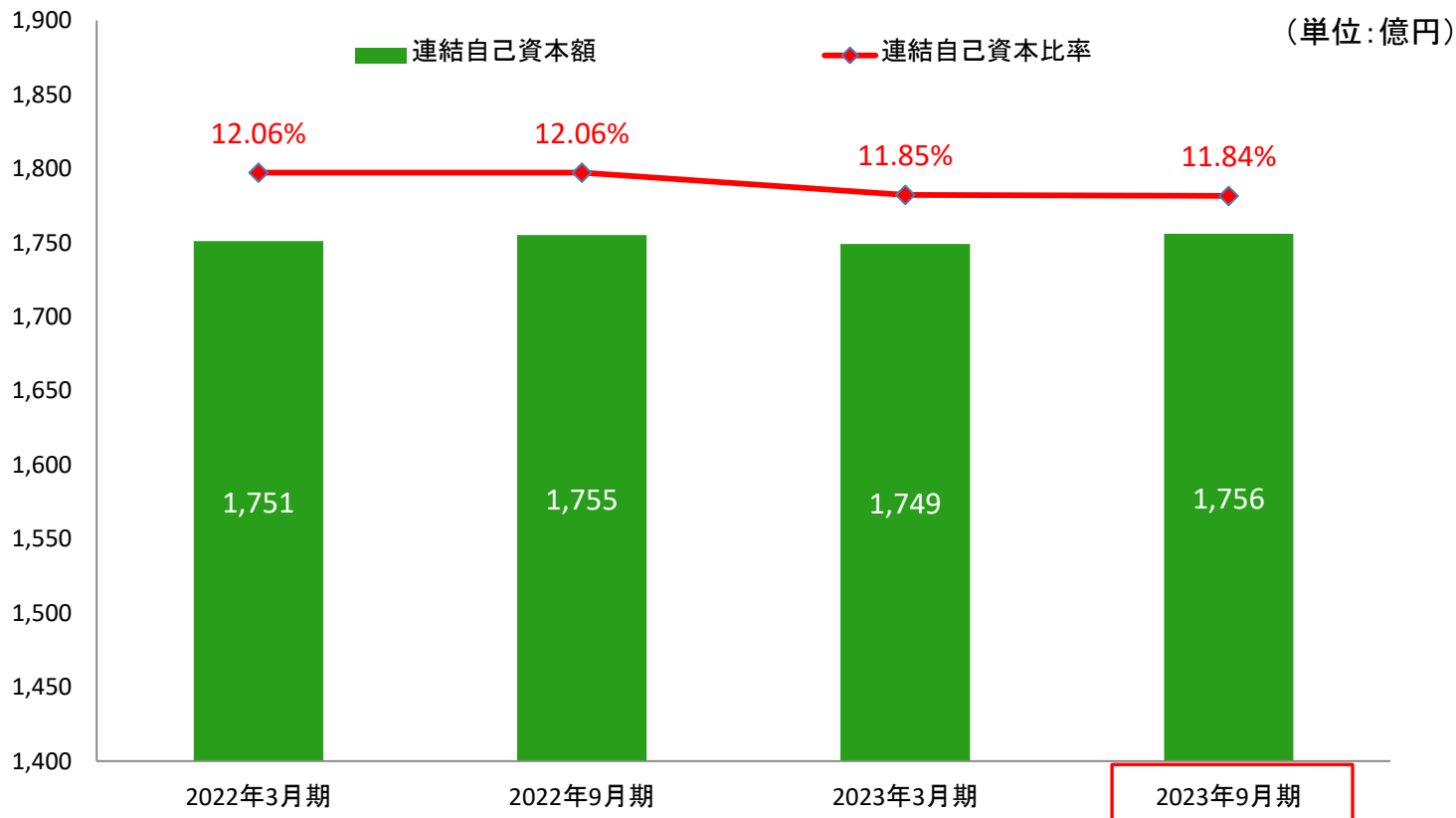
(億円)	2023/3	2023/9	増減額	増減率
金融再生法開示債権	433	432	△1	△0.3%
破産更生債権等	19	15	△4	△20.4%
危険債権	406	410	4	0.9%
要管理債権	7	5	△2	△15.3%



9. 健全性の状況《連結》 ～(2)自己資本比率の状況～

- 自己資本比率は、「国内基準行」では4%以上、「国際基準行」では8%以上が求められている中、当行は、「国内基準行」として4%以上が求められております。
- 連結自己資本比率は2023年3月末比0.01ポイント低下となりました。
- 自己資本を活かし、今後も個人・中小企業向け貸出やサービスの提供を行ってまいります。

自己資本比率の推移



【参考資料】

新たな価値提供の実現に向けて

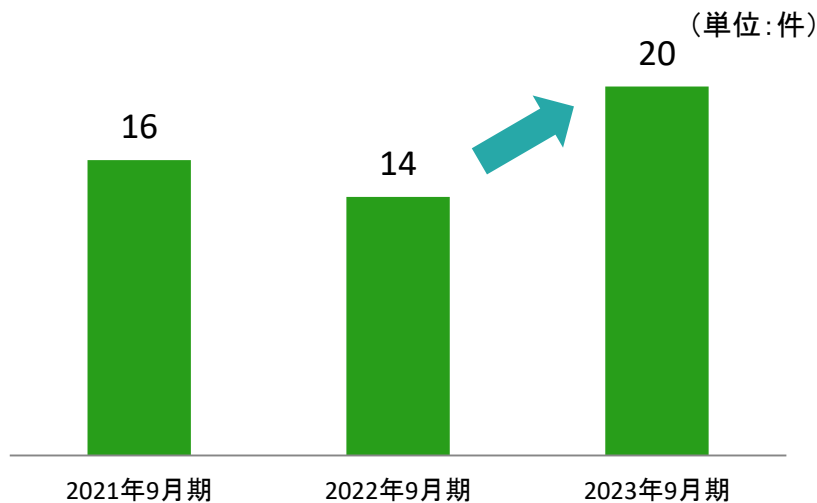
1. 新たな価値提供の実現に向けて《収益力強化》

2023年4月に第1次中期経営計画をスタートさせ、新たな価値提供の実現を成し遂げるため「徹底した地域への信用創造」と「既存の金融の枠組みを超えた新しい事業領域への挑戦」によって、グループ一体として課題解決に挑み、「持続可能な地域の未来」を地域の皆様とともに創造していきます。

基本戦略の一つである収益力強化の分野では、事業承継・M&Aに対する専門性の高いソリューションを提供するため、「とちぎの結び目（地元応援型M&Aサービス）」のほか、筑波銀行、東和銀行との三行での「さいたまの結び目」や、大東銀行の「ふくしまの結び目」との連携を通じ、ワンストップで個人事業主や小規模企業のM&Aをお手伝いできる体制を構築しております。

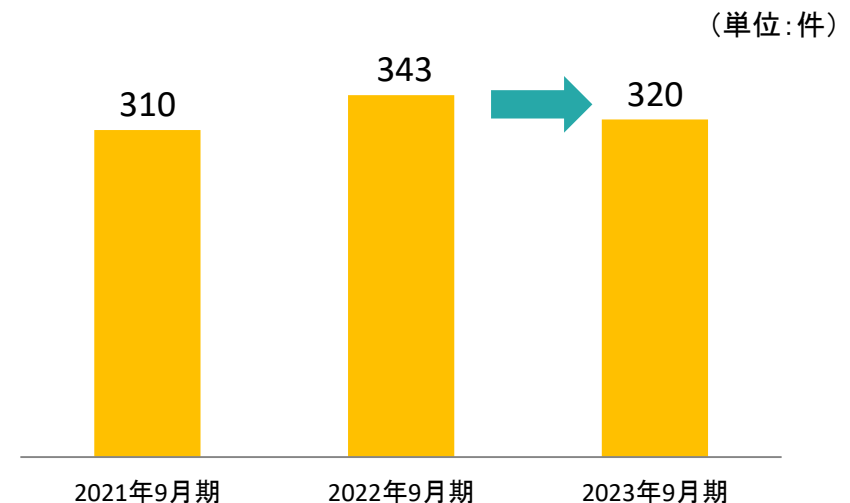
また、ビジネスマッチングを通して、取引先の様々なニーズに対し適切な情報やサービス、ビジネスパートナーの紹介を行っております。

《事業承継・M&A成約件数》



※9月期は6ヵ月間(4~9月)実績

《ビジネスマッチング成約件数》



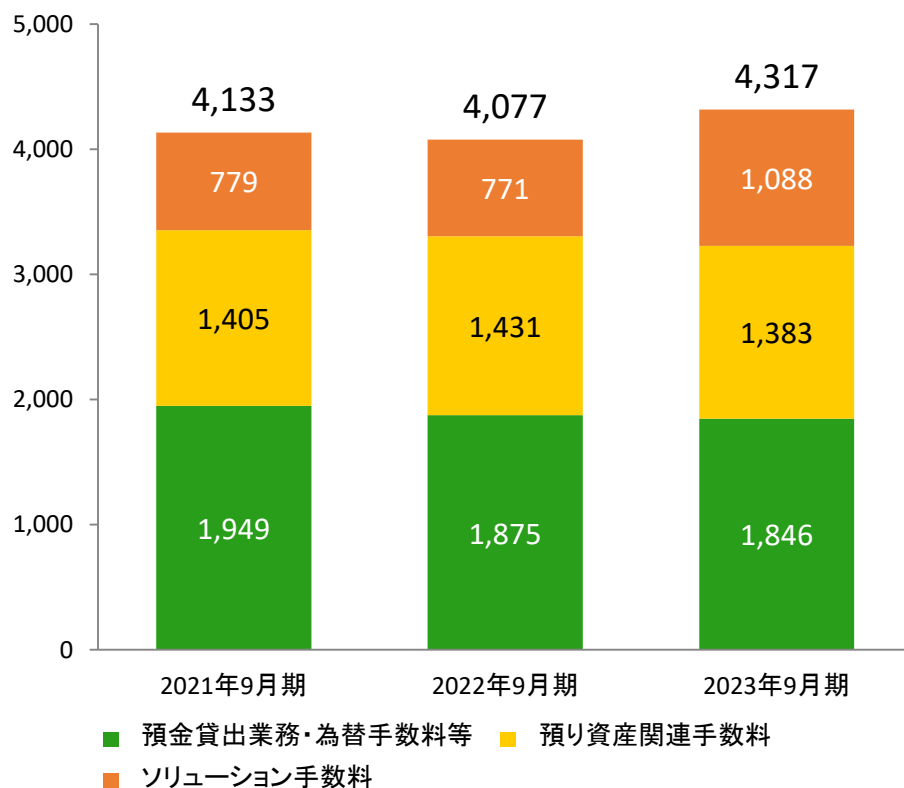
※9月期は6ヵ月間(4~9月)実績

2. 新たな価値提供の実現に向けて《役務取引等収益の推移》

当行の強みである“人にしかできない業務（直接対面、間接対面チャネル）”に人的リソースを投下し、専門性の高いソリューションを提供します。役務取引等収益は、預金貸出業務手数料などの銀行業務の他、ビジネスマッチングや事業承継・M&A等に関するソリューション手数料、お客様の資産形成のサポートを行った結果得られる、預り資産手数料等で成り立っています。

役務取引等収益の推移

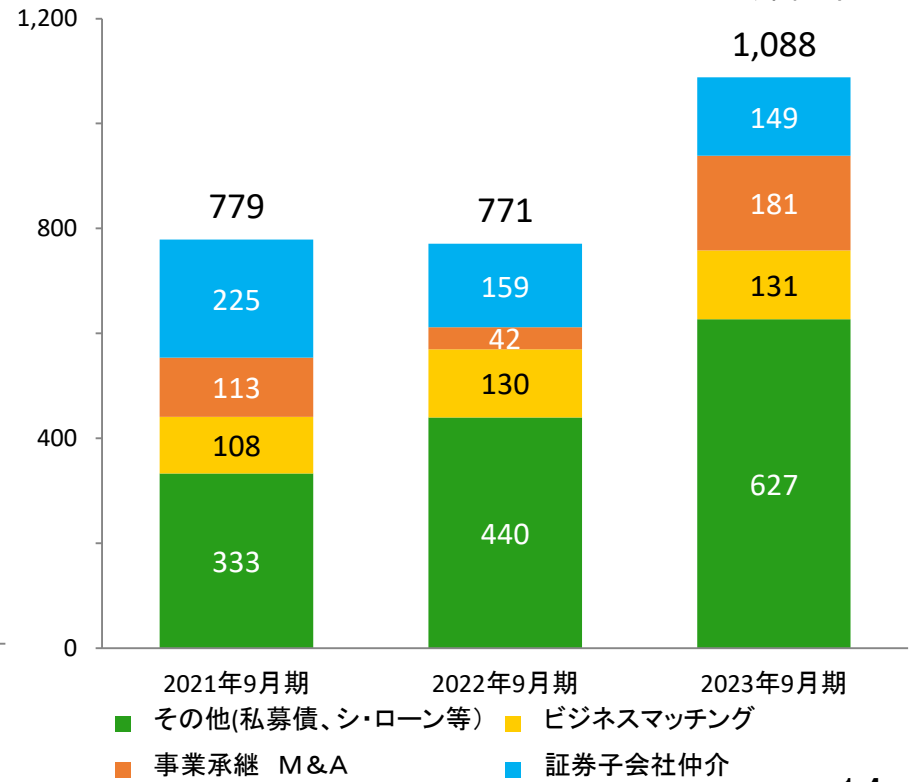
(単位:百万円)



※9月期は6ヵ月間(4~9月)実績

ソリューション手数料の内訳

(単位:百万円)



※9月期は6ヵ月間(4~9月)実績

3. 新たな価値提供の実現に向けて《DXの推進》

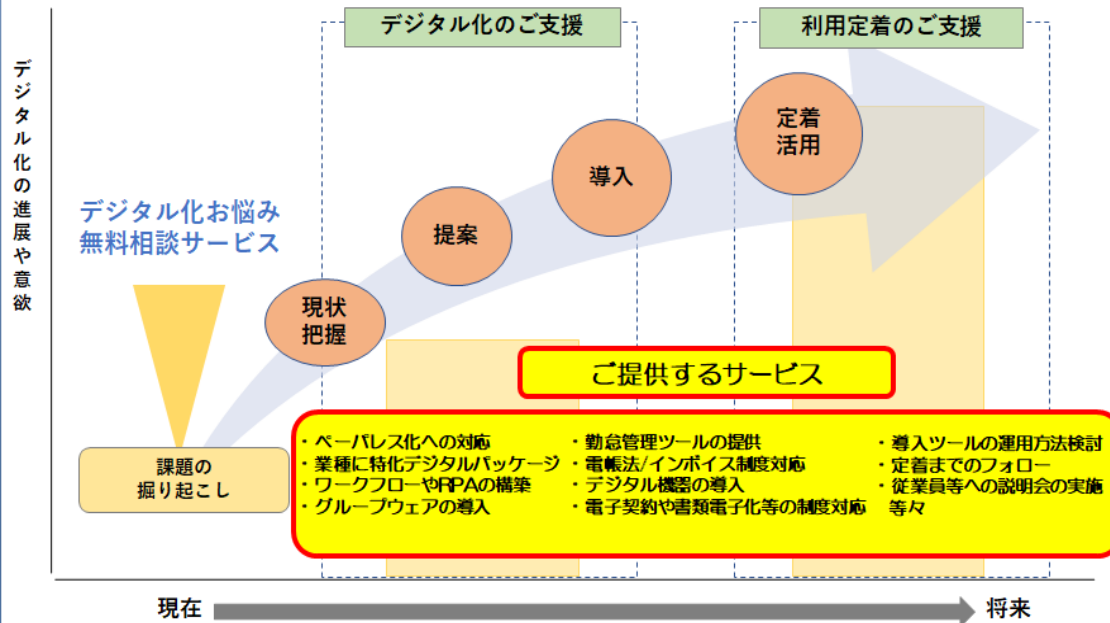
「とちぎんデジタル化支援サービス」の開始について

当行は、事業を営む地域のお客さまの多様化・高度化するニーズに対応するため、2023年8月10日より下記のとおり「とちぎんデジタル化支援サービス」を開始しました。

本サービスは、デジタル化お悩み無料相談サービスをご利用いただくことで、お客さまが抱える経営課題の掘り起こしを起点に、現状把握、デジタルツールのご提案、ツールの導入支援から定着化までご支援するものであります。

当行は今後も、デジタル化支援を通じてお客さまの課題解決・新たな価値提供に取り組んでまいります。

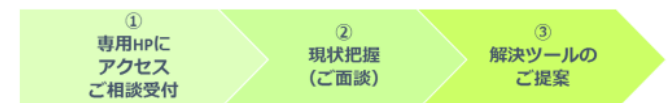
【「とちぎんデジタル化支援サービス」のイメージ】



【デジタル化お悩み無料相談サービス】

デジタル化に関する“何から始めればいいのか？”“費用がかかる”“何が変わるかわからない”といった漠然としたお悩みから具体的なツールのご提案までを無料で対応します。

・ご相談の流れ



4. 新たな価値提供の実現に向けて《サステナビリティ推進体制の強化》 当行子会社による第1号PPA契約について

当行子会社である株式会社クリーンエナジー・ソリューションズ（以下「CES」）において、第1号契約として2023年6月30日に株式会社カワチ薬品（以下「カワチ薬品」）と※PPAサービスの供給契約を締結しました。

本契約締結は、当行のサステナビリティ方針やCESの経営理念に対し、「地域のお客様と共に歩み、持続可能な循環型社会に向けての企業の取り組みとして、お客様に最も近い立場から行政やお取引先様との協働を図り、社会に貢献していく」というトップメッセージを発信されているカワチ薬品にご賛同いただいたことで実現したものです。また本取り組みにより、カワチ薬品の脱炭素の実現に大きく貢献するものになります。

当行は、地域社会やお取引先企業の「脱炭素化への取り組み」を支援することで、栃木県並びに近隣他県の脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

【本件PPA事業スキーム】



※PPA：Power Purchase Agreement（電力販売契約）の略称であり、施設所有者が提供する敷地や屋根などのスペースに太陽光発電設備の所有、管理を行う会社（PPA事業者）が設置した太陽光発電システムで発電された電力をその施設の電力使用者へ有償提供する仕組み。

5. 新たな価値提供の実現に向けて《地域金融ビジネスの進化(深化)》 「とちぎんビジネス交流商談会2023」の開催について

当行は、2023年10月11日に「地域経済活性化に関する広域連携協定」を締結している筑波銀行、東和銀行と連携し、地域間経済交流の拡大とビジネス機会の創出を目的として「とちぎんビジネス交流商談会2023」を開催しました。

当行は、今後も多様化するお客さまのニーズに応え、地域企業の成長をサポートするとともに、地域経済の活性化に向け、取り組んでまいります。





<本件に関する問い合わせ先>

経営企画部 : 荻原、齋藤、岩本

TEL 028-633-1455

FAX 028-634-3633